

全港湾第41回中央委員会開催 基本給一律2万円の賃金要求で一致団結を



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



一月三十日から二日間の日程で全港湾の第四回中央委員会を開催した。総勢一五四名が参加し、議長団に東海地方の千頭和達也中央委員、関西地方の谷口利之中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。中央委員会では、全港湾の産別最賃統一回答拒否問題、全港湾として初の試みの職種別最低賃金要求の取り扱いなどに議論が集中、延べ三九名から積極的な発言を受けた。開会にあたり、真島中央執行委員長は「全港湾において産別最賃統一回答拒否問題が前進しない状態が続いている。二〇春闘において皆でたかう提案ができるか正念場となっている。自動化の問題、格差の問題などもある。これらの問題に対するには企業内に埋没してしまつてはたかえない。なせばなる、一致団結して春闘で金メダルが取れるような運動を広げてほしい」と呼びかけた。



糸谷中央執行委員長からは「全港湾は皆さん(全港湾)が引っ張って行く組織。運動の原動力は皆さんしかいない。皆さんを中心として港湾に働く仲間がより強固に結集できるかが全港湾の前進にかかっている。全港湾を動かす提案を是非ともまとめていただきたい」との挨拶を受けた。

懸案となつて産別最賃統一要求拒否の問題について、中央委員会の中で集中討議がおこなわれた。中央委員からは「これまで様々な経緯があったが、二〇春闘においても産別最賃は要求すべき」、「一八四、五〇〇円の金額を提示して要求すべき」といった意見や「各地方で個別追認確認したままとなっている一六八、九二〇円を中央で協定化すべき」、「産別最賃の額ではなく業側に回答させることが重要」、「情報共有してきつち

真島委員長は中央委員会及び中央執行委員会での議論を踏まえ、要求額については基本給一律二万円をまとめた。職種別最低賃金については全港湾の統一要求とすることを提案してきたが、様々な意見があり議論不足と判断、

りたかうことが重要」、「二月四日の労使協議がまとまらなければ中央労働委員会に救済申請すべき」、「集团的労使関係を残すことが重要、中央労働委員会への申請は留まるべき」、「時間をかけても労使間で解決すべき」、「中労委に申請する」と言ったりで、経緯が全くわからない、丁寧に説明してほしい」等々の意見が出された。これらの意見を踏まえ、中央委員会としてどうまとめるか、中央執行委員会



千頭和達也中央委員(左)、谷口利之中央委員(右)

現段階では時期尚早と判断し、統一要求から削除したい。全港湾の産別最賃統一要求問題については、二月四日におこなわれる全港湾における労使協議会の結果を踏まえ、協議がまとまらなかつた場合は全港湾としては中央執行委員会へ救済申請を行うよう全港湾に求めたい等々とまとめた。その上で、職場からたたかう態勢を構築し企業の枠を越えて団結してたかう提案を是非ともまとめてほしい」との挨拶を受けた。そして、この総括答弁を受けて最終的な手続き方法を確定するとし、春闘方針案にある手続き方法について変更がありうることを確認した。こうした確認をおこなつた上で二〇年春闘方針案(一部修正の上)を満場一致で可決、最後に真島委員長の団結頭張ろうで締めくくった。

～第2回中央執行委員会時、春闘要求額検討資料から掲載～

* 要求金額の設定 ミニマム賃金水準と春闘要求額

人事院「標準生活費」をベースとして・・・

標準的な生活の水準を求めため、「家計調査」(総務庁)等に基づき、標準生計費を費目別、世帯人員別に算定したもの

- * 標準生活費には一時金支出を含まない
- * 各世帯の並数(最も多くの世帯が分布)の値
- * 子供二人とは単に子供が二人いるという試算ではなく生涯を通して 独身⇒結婚⇒第一子⇒第二子という過程を経ての試算

この標準生活費をベースに、労務行政研究所が試算した「年齢別標準生活費」(全国2015年4月・子供2人)の負担費修正値(消費支出+税金・社会保険料)をミニマム賃金水準(賃金最低水準の絶対値)として、

30歳:187,358円	35歳:267,821円	40歳:295,554円
45歳:327,062円	50歳:368,466円	

★ミニマム賃金水準は、最低限の生活をする上で確保すべき賃金水準であるが、港湾分会の労働条件調査結果だけで見ても、41.4歳 272,774円(2018年)で上記ミニマム賃金水準40歳 295,554円に22,780円以上不足している。

(片柳悦正)

全国港湾第12回中央委員会開催 産別最賃労使協議に進展なし、中労委に救済申請へ 20春闘産別最賃要求は2段構えの要求



全国港湾連合会の第二回中央委員会が二月五日、六日に開催され、二五〇名(全港湾からは五六名)が参加、議長団は正木中央委員(日港労連)、瀬川中央委員(全倉運)が務めた。

懸案となっていた産別最賃統一回答拒否問題については、二月四日に労使協議がおこなわれたが残念ながら進展は見られず、全国港湾中央委員会において中央労働委員会へ不当労働行為救済申請をおこなうことが確認された。また、二〇春闘における産別最賃要求をどうするかで様々な意見がだされたが、要求額は掲げるべきとの意見が多く出され、中央委員会のとりまとめとして、①二〇一七年度一六八、九二〇円(各地方で個別追認確認した金額)を協定化すること、②二〇二〇年度一八四、五〇〇円とすることの二段構えの要求でたたかうと決定した。

糸谷中央執行委員長は「産別最賃統一回答拒否の問題を労使協議してきたが残念ながら進展はなく、大会での約束の通り、再度、第三者である中央労働委員会に判断を委ねることにした。他にも問題はたくさんある。新型コロナウイルス問題等々も長引けば港湾荷役作業への影響が懸念される。港湾の自動化、働き方改革に伴う問題にどう対処していくか、現場からの意見をお願いする。二〇春闘は厳しい局面も予想されるが、皆さんの団結によって一つ一つの課題を前進させていこう」と呼びかけた。

そして、春闘方針討議をおこなった後、産別最賃については、①二〇一七年度一六八、九二〇円(各地方で個別追認確認した金額)を協定化すること、②二〇二〇年度一八四、五〇〇円とすることの二段構えで要求する。各単組の基準内賃金については加盟単組毎に二〇、〇〇〇円(六%)以上の要求を掲げて取り組んでいく。更に、週休二日制の履行、六五歳定年制の実施、産別労災企業補償制度の確立、現行八・七・四五を各

企業内において三六協定として締結、AIターミナル高度化事業(自動化・機械化)については労使合意のないものは実施しない、事前協議制度の厳正運用、港湾運送事業の職域拡大、港湾労働法の全港全職種適用の前進、東京オリンピック・パラリンピック対策等々の課題でたかつかっていくとし二〇春闘方針を確立した。

また、「全国港湾 綱領、規約、規定(規程)の改定案」については、組織財政整備検討委員会での途中経過報告がなされ、次の大会で承認が得られるよう、引き続き議論を重ねていくとした。

春闘全体の進め方については、二月二十日に第一回中央港湾団交をおこない要求書を提出、三月十八日、十九日に中央統一行動をおこない、広く港湾労働者の要求をアピールしていくとした。また、全国港湾春闘財政については今年も五〇〇万円を取り組むとした。(片柳悦正)

日米合同軍事訓練反対! オスプレイ来るな! 抗議集会



十二月六日(金)、全港湾四国地方本部が主催となって「日米合同軍事訓練反対! オスプレイ来るな! 抗議行動」に総勢三十四名が参加して開催されました。

集会場所となった国分台演習場は、香川県坂出市と高松市にまたがる場所に位置しています。十二月二日から十三日にかけて、「欠陥機」オスプレイが最大で四機も飛来し、離着陸訓練や空中機動訓練などが行われる予定です。その危険極まりないオスプレイの飛行ルート周辺には、組合員の自宅もあり、危険にさら

らされる恐れもあります。今回の訓練については、危険なオスプレイの飛行ルートや訓練内容など、地元住民に説明が行われないまま強行されようとしており、住民を無視した対応には激しく憤りを感じています。また、防衛省は「沖縄の基地問題の軽減」と説明していますが、このようなオスプレイが参加する訓練は沖縄では行われていないので、沖縄の基地軽減になりません。アメリカが戦争をするための日米合同軍事訓練は絶対に許すわけにはいきません。抗議集会の始めに主催者挨拶として、橋崎執行委員長より今集会の趣旨説明、抗議行動に対する強い意志が伝えられました。松本耕三顧問や大阪支部から七名も支援に駆けつけていただき、激励の言葉をいただきました。また、地元香川県からも平和労働会議、社民党香川県連合会からの抗議集会に参加いただき、



阪支部から力強いシュプレヒコールを行い、平和への強い願い、戦争ができる国へと進んでいる危機感を参加者全員で共有することができました。最後に橋崎委員長の「団結がんばろう!」で集会を締めくくりました。

今回の行動では、周辺の住民に向け作成したチラシを事前にポスティングを行うことによって、労働組合としての運動だけでなく、市民運動につながる行動を取り組むことができました。また、この行動を通じて個々の力は弱くても結集すればより大きな力となる事を学びました。そして、何よりも全港湾の団結の強さを改めて感じる事ができました。



最後に、今回の抗議集会にご支援いただきました皆様、本当にありがとうございます。この軍事訓練は毎年恒例行事となりつつあります。その際には、全力で訓練中止の運動を展開する決意です!

この運動に対しての、全国の仲間の方のご支援ご協力をお願いします。

(四国地方香川県支部
書記長 中土井 寛)